

九州のうんゆ（令和4年3月実績） 令和4年5月24日公表

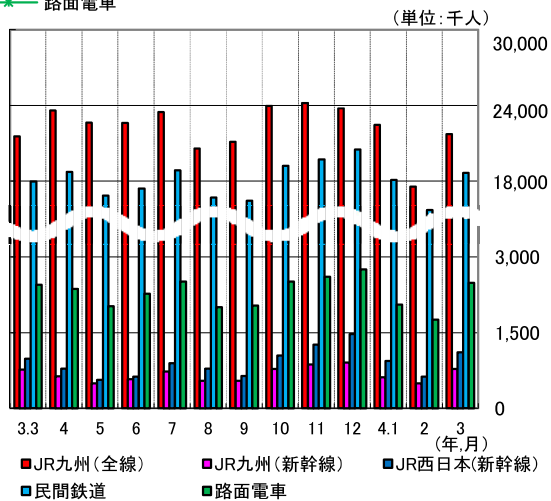
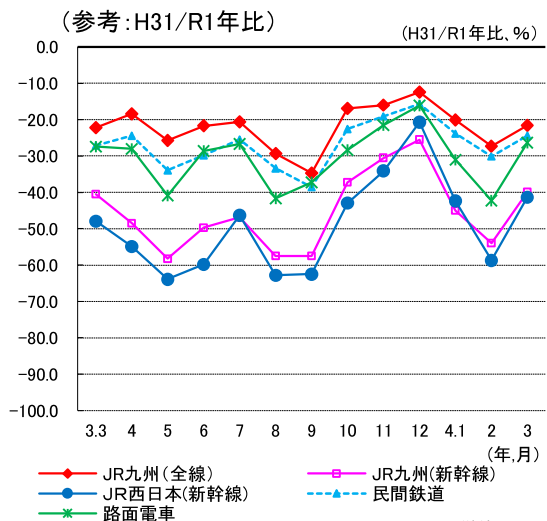
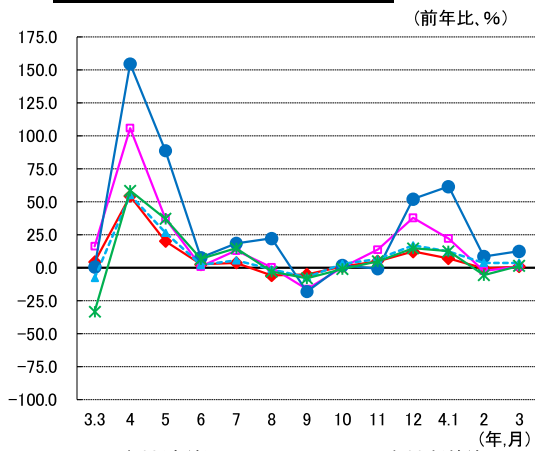
※物流のトラック一般貨物・海上貨物、造船は、令和4年2月実績を掲載。

※コロナの影響の有無を可視化するため、平成31年/令和元年との比較も参考として掲載。

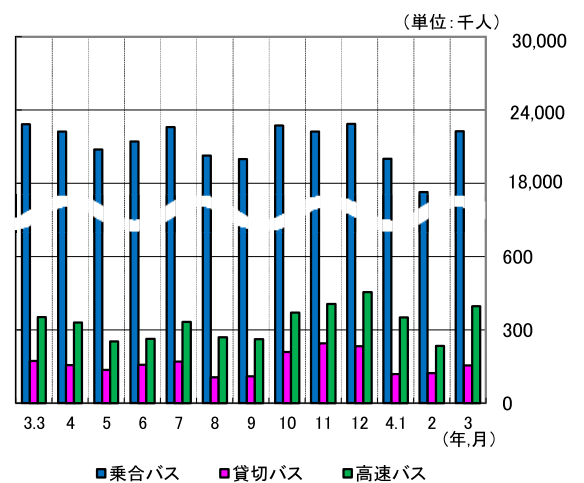
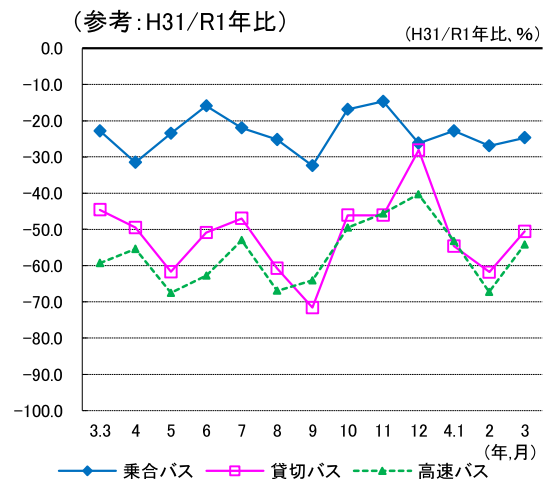
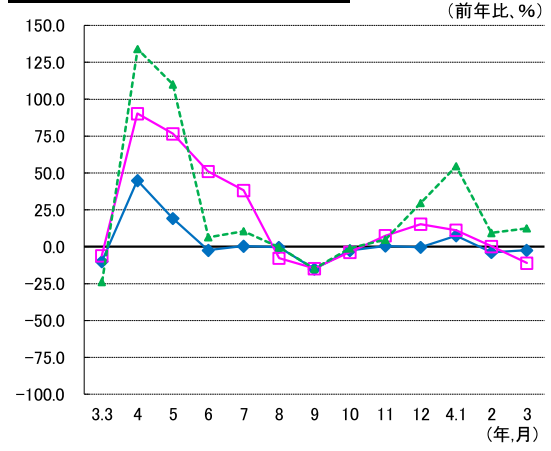
※速報値のため修正する可能性があります。

輸送動向

鉄道《輸送人員》

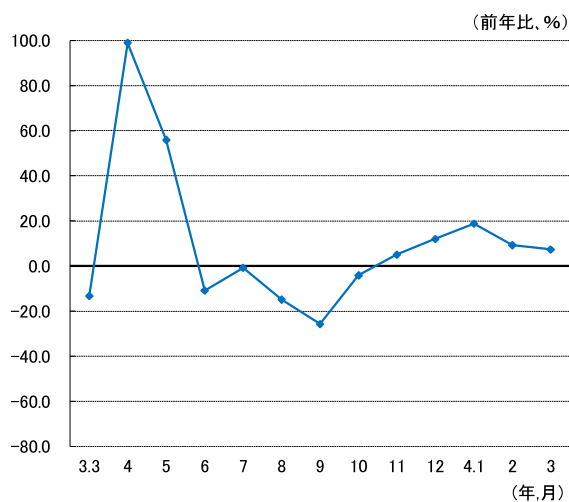


バス《輸送人員》

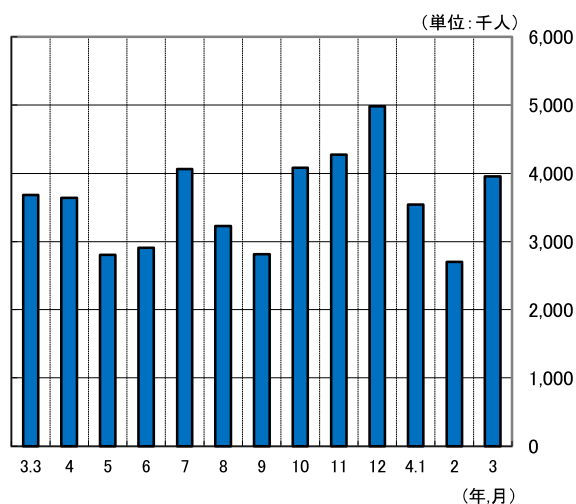
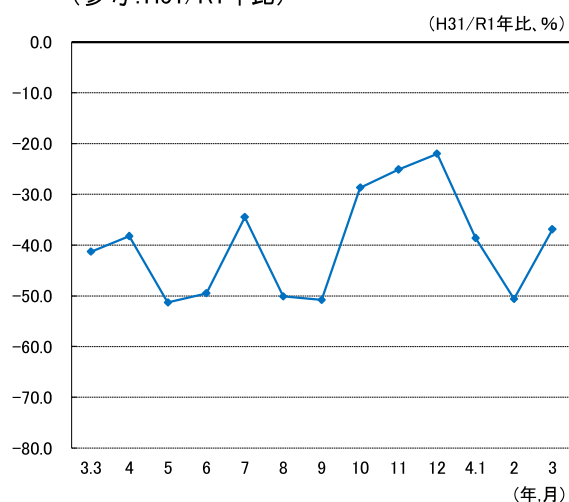


九州運輸局 交通政策部 交通企画課
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1
TEL 092-472-2315 <https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/kyushuunyu/body.htm>

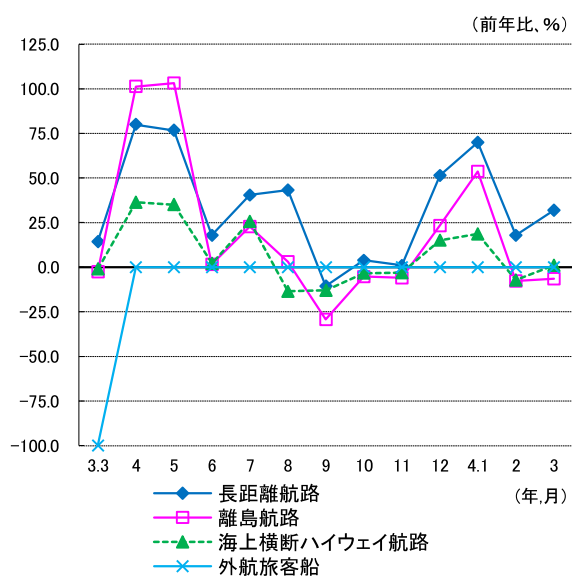
タクシー《輸送人員》



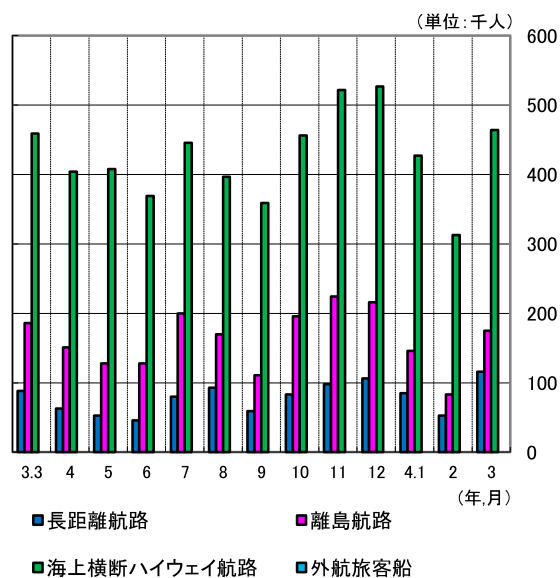
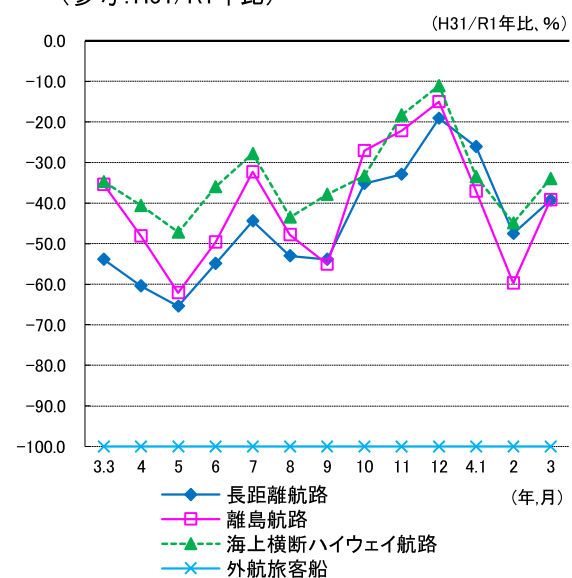
(参考: H31/R1年比)



旅客船《輸送人員》

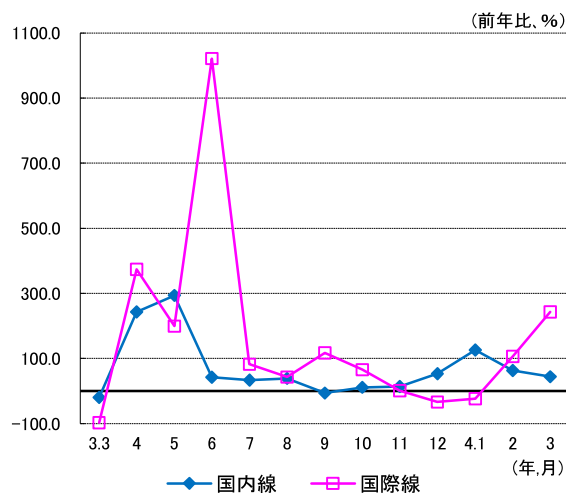


(参考: H31/R1年比)

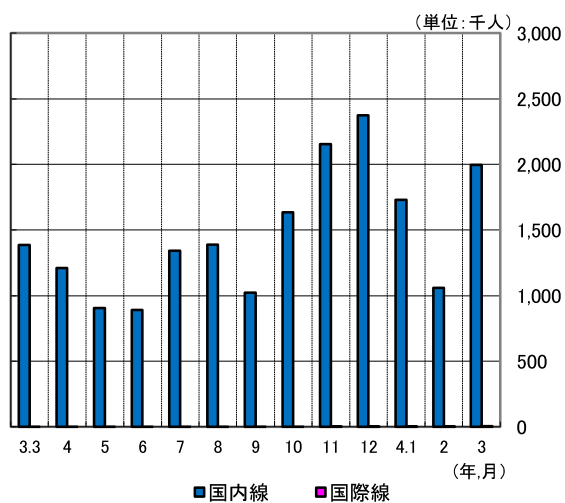
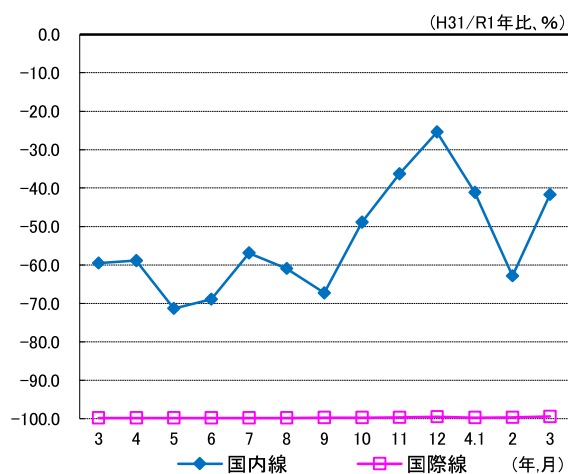


注1) 海上横断ハイウェイ航路とは、有明海、鹿児島湾などの湾内等を横断する航路をいう。
 注2) 外航旅客船とは、日韓旅客定期航路をいう。

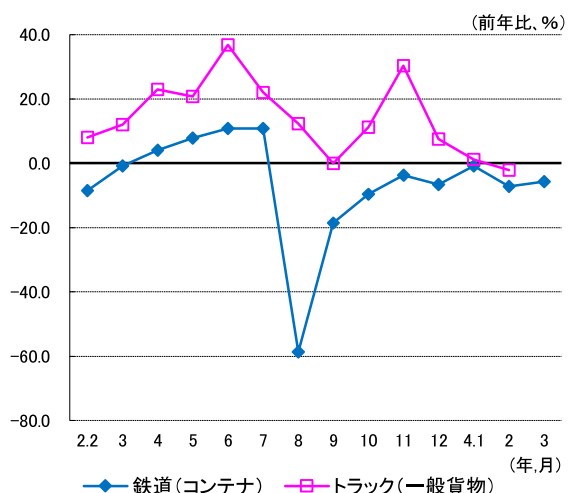
航空《乗降客数》



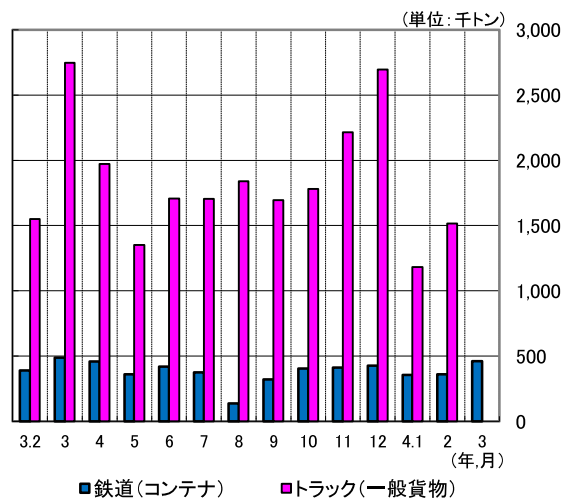
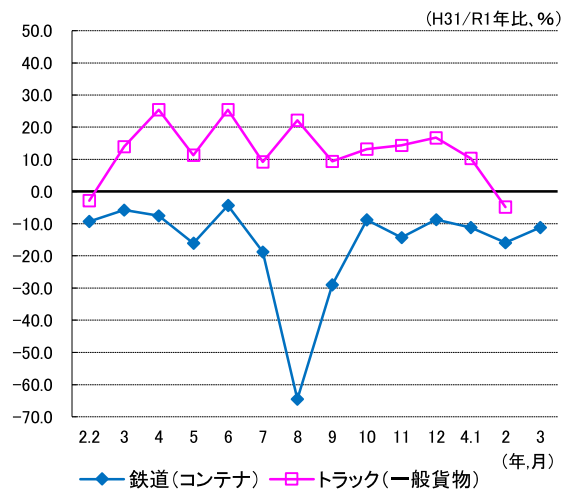
(参考:H31/R1年比)



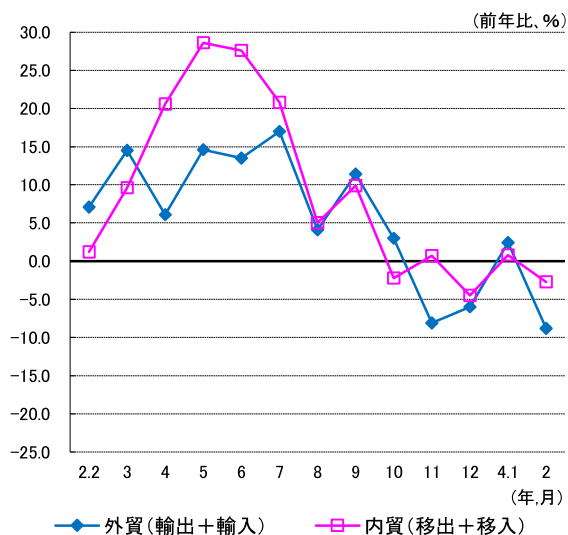
鉄道・トラック《物資輸送量》



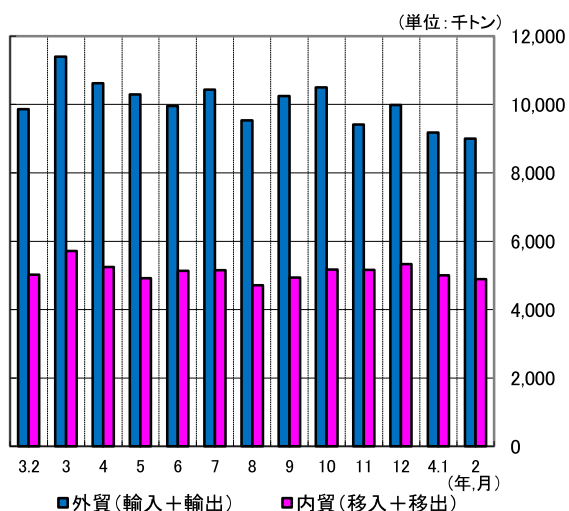
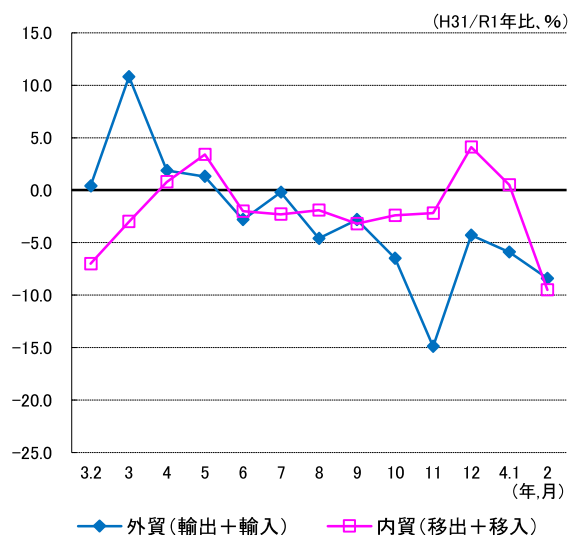
(参考:H31/R1年比)



海上貨物《船舶積卸し実績(九州の23指定港)》



(参考:H31/R1年比)

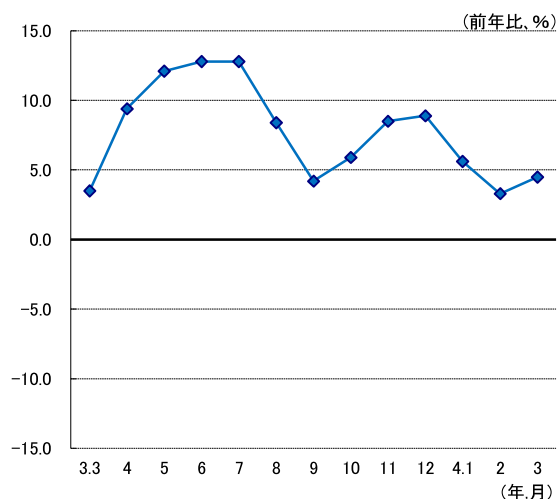


指定港湾: 港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州運輸局管内では、以下の23港湾。

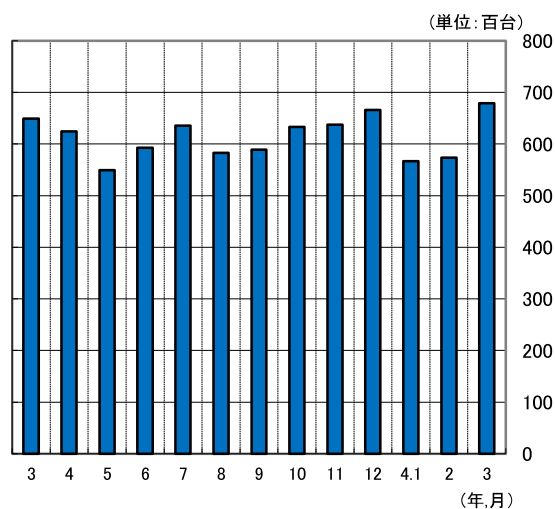
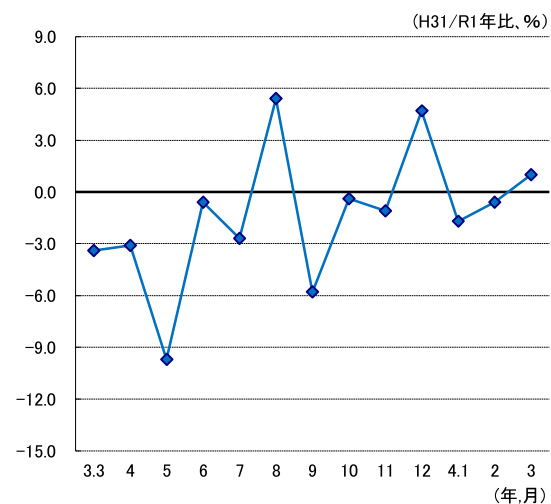
関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼杵・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

長距離フェリー《トラック航送台数》

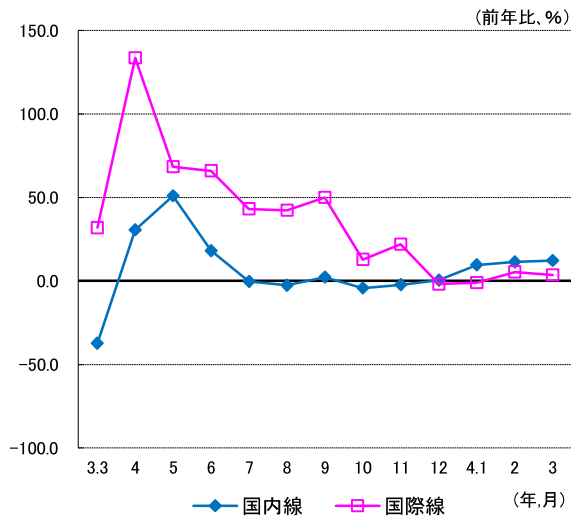
※貨物フェリーを除く



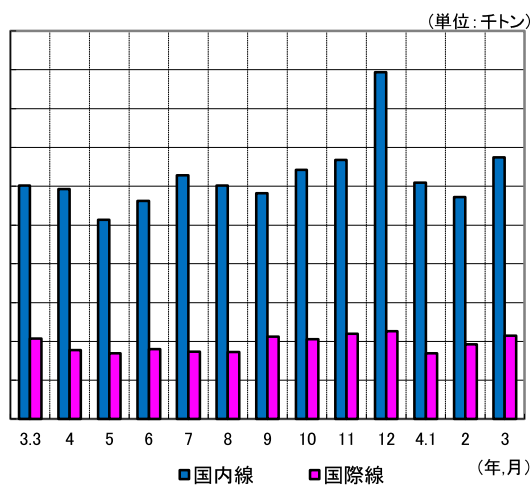
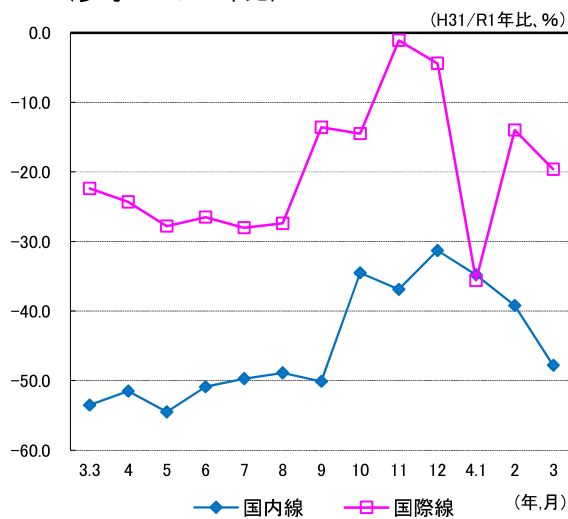
(参考:H31/R1年比)



航空貨物《輸送量》

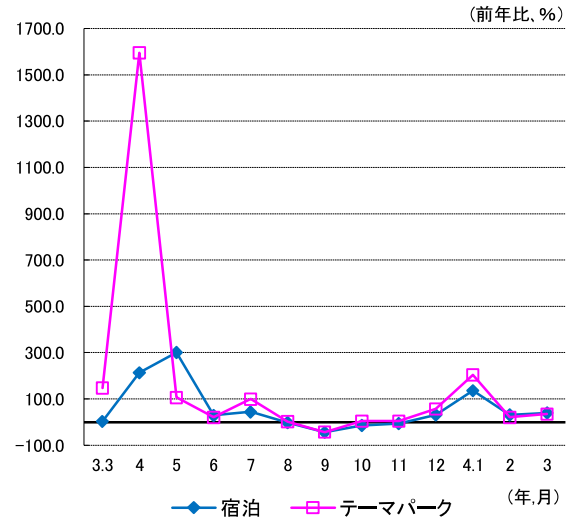


(参考: H31/R1年比)

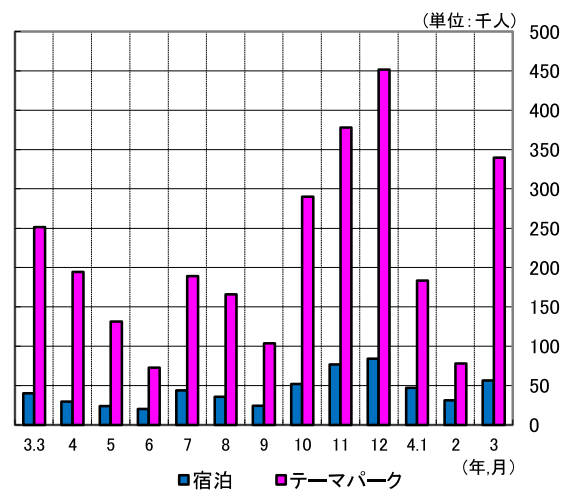
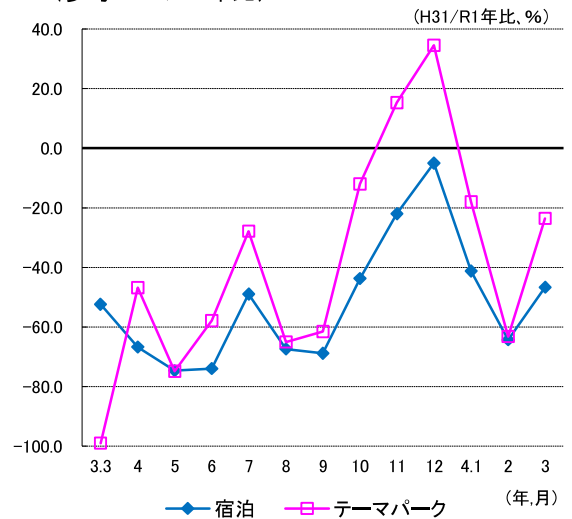


観光

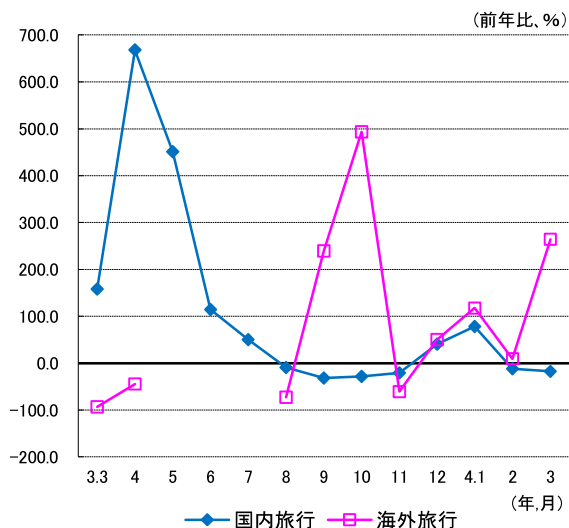
観光《宿泊・入場者数》



(参考: H31/R1年比)

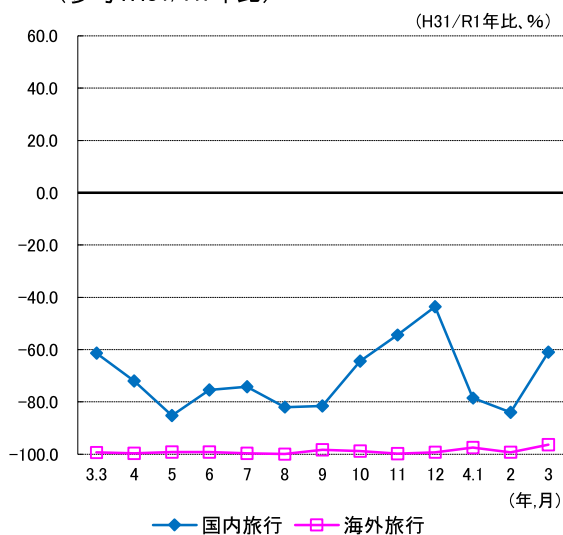


旅行業《取扱額》

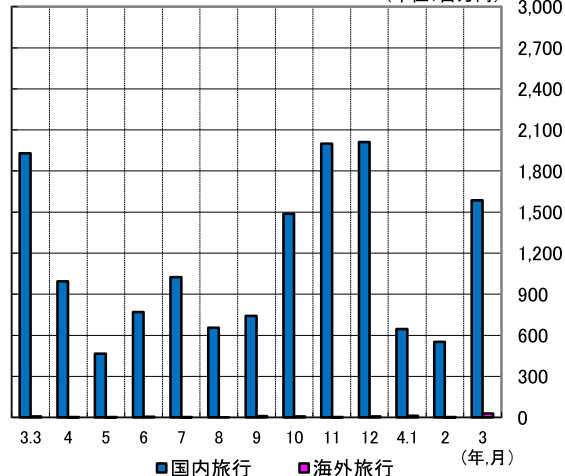


注)海外旅行の令和2年5月～7月は、キャンセル料金支払いにより取扱額がマイナスのため、前年比は算出してない。

(参考: H31/R1年比)

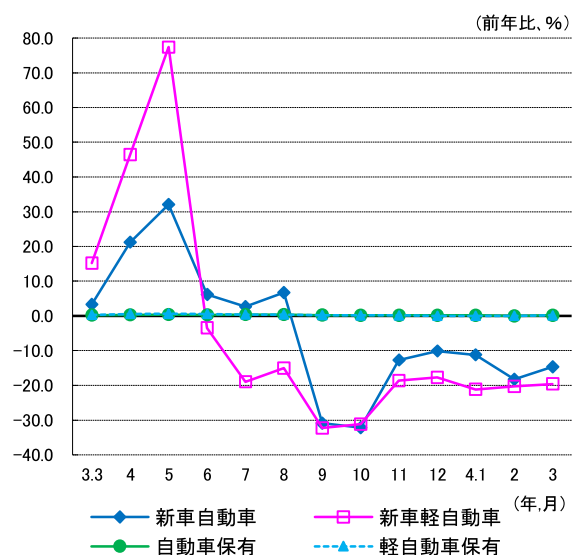


(単位: 百万円)

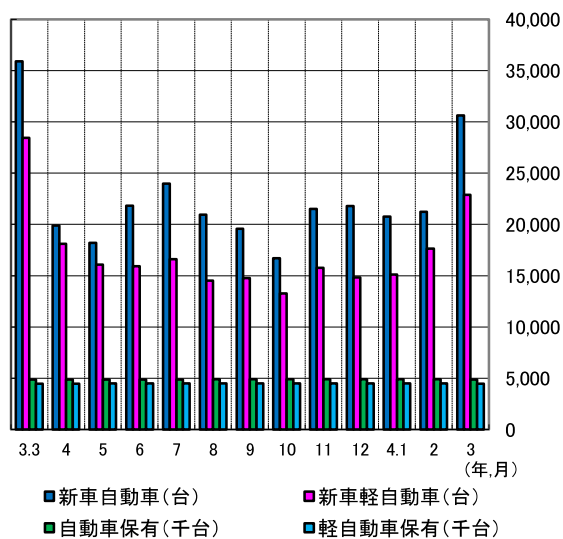
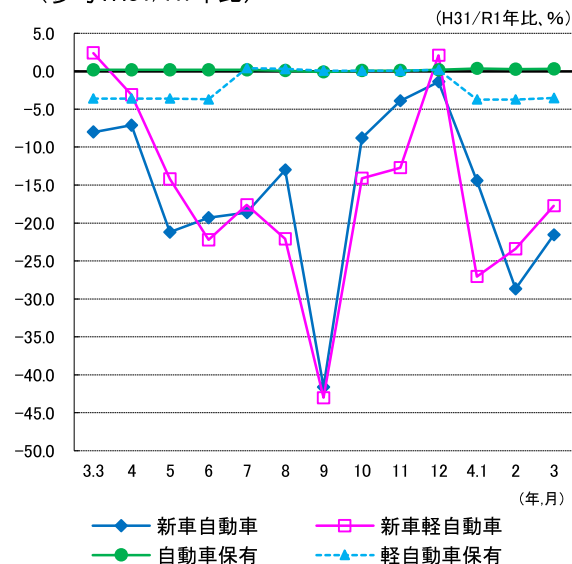


その他

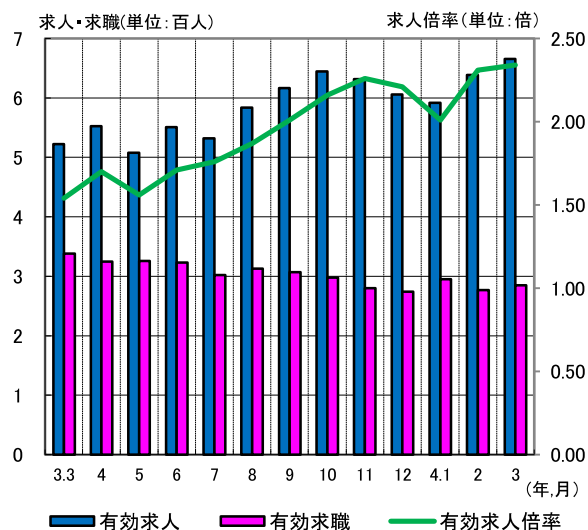
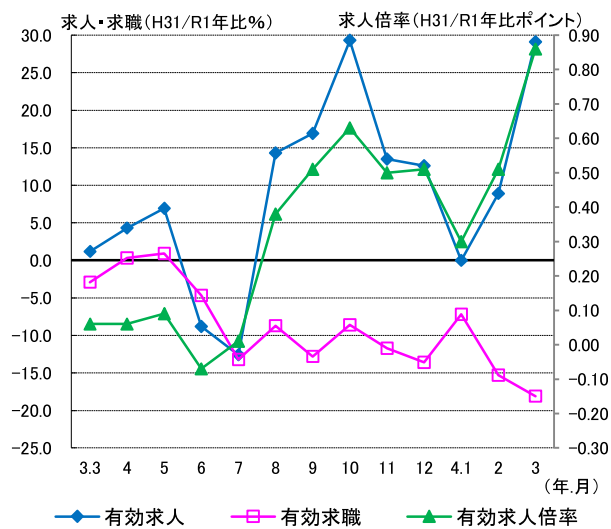
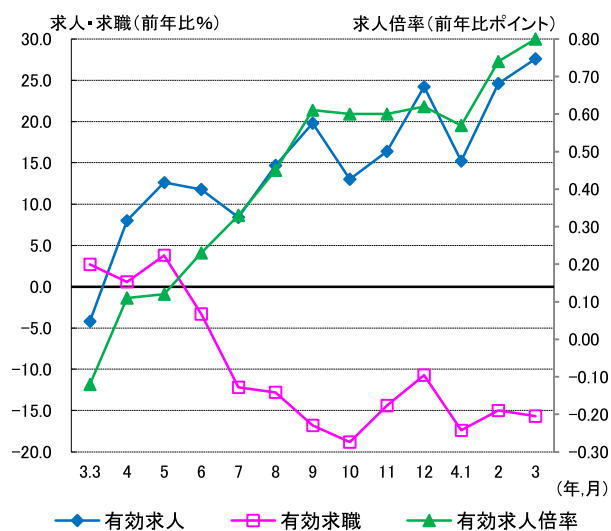
自動車の新車・保有《登録・届出台数・保有台数》



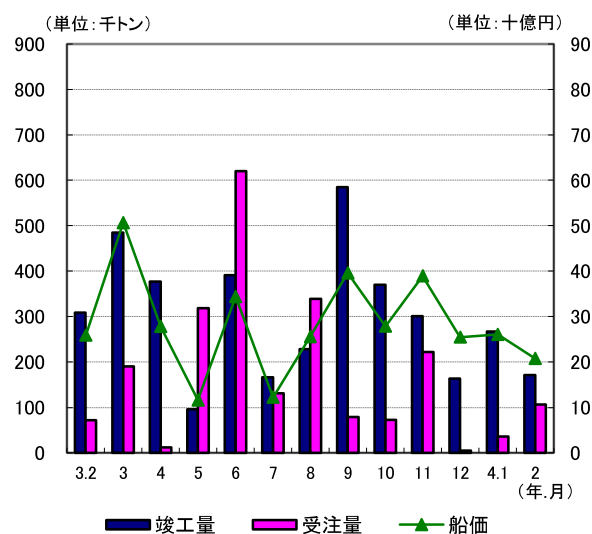
(参考: H31/R1年比)



船 員 《有効求人・有効求職数》



造 船 《竣工量・受注量・竣工船価》



I 旅客

※数値はサンプル調査も含む。(サンプル調査には項目に☆を付記)

詳細は統計データ備考欄を参照。

※前年同月比は増減比を表し、10%以上プラス、マイナスは数値を赤太字で表記。

鉄 道	輸送人員(千人)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
JR九州(全線)	21,712	21,533	17,562	0.8	(平成31年同月比は21.6%マイナス)
JR九州(新幹線)	779	771	495	1.0	(平成31年同月比は39.9%マイナス)
JR西日本(新幹線)	1,108	985	626	12.5	まん延防止等重点措置の解除による輸送需要の増。 (平成31年同月比は41.3%マイナス)
☆ 民間鉄道	18,636	17,949	15,709	3.8	(平成31年同月比は24.4%マイナス)
路面電車	2,484	2,447	1,756	1.5	(平成31年同月比は26.3%マイナス)

バ ス	輸送人員(千人)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
☆ 乗合バス	22,252	22,810	17,265	△ 2.4	(平成31年同月比は24.7%マイナス)
☆ 貸切バス	154	173	123	△ 11.0	団体旅行等の輸送需要が前年同月の水準まで回復しなかったため減。 (平成31年同月比50.6%マイナス)
☆ 高速バス	396	352	234	12.5	まん延防止等重点措置の解除による輸送需要の増。 (平成31年同月比は54.2%マイナス)

タクシー	輸送人員(千人)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
福岡県内	3,955	3,684	2,704	7.4	(平成31年同月比は36.9%マイナス)

旅客船	輸送人員(千人)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
長距離航路	116	88	53	31.8	まん延防止等重点措置の解除による輸送需要の増。 (平成31年同月比は39.3%マイナス)
☆ 離島航路	175	186	83	△ 5.9	対前年同月比は2か月連続のマイナス (平成31年同月比は39.2%マイナス)
海上横断ハイウェイ航路	464	459	313	1.1	対前年同月比は4か月ぶりのプラス (平成31年同月比は34.0%マイナス)
外航旅客船	0	0	0	0	令和2年4月より全航路で旅客輸送を停止中。

航空	輸送人員(千人)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
国内線	1,996	1,386	1,060	44.0	まん延防止等重点措置の解除による輸送需要の増。 (平成31年同月比は41.7%マイナス)
国際線	5	1	3	243.5	海外旅行需要拡大に伴う増。 (平成31年同月比は99.4%マイナス)

Ⅱ 物流

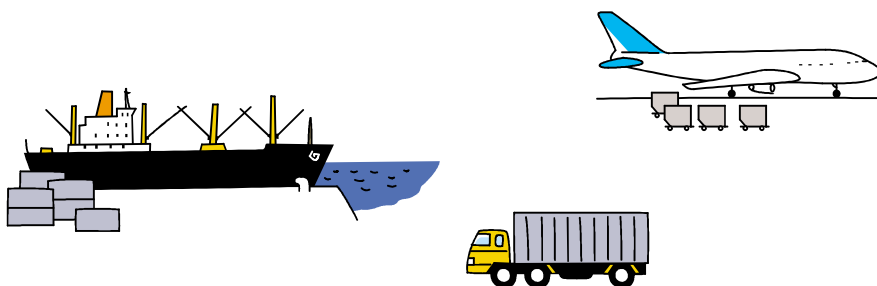
鉄道	輸送トン数(千トン)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
車扱い	2.59	3.54	1.50	△ 26.8	
コンテナ	460	488	361	△ 5.7	(平成31年同月比は11.2%マイナス)

トラック	輸送トン数(千トン)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
☆ 特別積合せ	197	184	164	7.3	
☆ 一般貨物	1,517	1,550	1,182	△ 2.1	(平成31年同月比は4.8%マイナス)

海上貨物 (港湾運送)	船舶積卸し実績(千トン)			前年同月比	特記事項
	4年2月	前年同月	先月	(%)	
☆ 外 貿	9,003	9,870	9,180	△ 8.8	(平成31年同月比は8.4%マイナス)
☆ 内 貿	4,885	5,019	5,004	△ 2.7	(平成31年同月比は9.5%マイナス)

長距離フェリー	航送台数			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
トラック航送 (貨物フェリーを除く)	67,870	64,925	57,333	4.5	1年1か月連続プラス。 (平成31年同月比は1.0%プラス)

航空貨物	取扱トン数			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
国内線	13,479	12,027	11,438	12.1	(平成31年同月比は47.8%マイナス)
国際線	4,294	4,143	3,852	3.6	(平成31年同月比は19.6%マイナス)



Ⅲ 観光

観光	宿泊・入場者数(千人)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
☆ 宿泊	56	40	31	39.6	まん延防止等重点措置の解除や県民割による増加。 (平成31年同月比は46.7%マイナス)
☆ テーマパーク	340	251	78	35.3	まん延防止等重点措置の解除や県民割の効果が見られたほか、各テーマパークによるイベントの実施やリニューアルオープンもあり、増加。(平成31年同月比は23.6%マイナス)

旅行業	取扱額(百万円)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
☆ 国内旅行	1,585	1,928	552	△ 17.8	前年同月と比較して取扱が増加した旅行業者もあった一方、旅行需要が回復せず、減少となった業者もあり、トータルでは減少。 (平成31年同月比は60.9%マイナス)
☆ 海外旅行	29	8	5	264.2	スポーツ団体の利用等により増加。 (平成31年同月比は96.3%マイナス)

Ⅳ 自動車登録・保有

新車・保有	登録・届出台数(台)、保有台数(千台)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
(自動車)新車登録(台)	30,599	35,884	21,221	△ 14.7	半導体などの部品供給不足による減。 (平成31年同月比は21.6%マイナス)
(軽自動車)新車届出(台)	22,862	28,445	17,644	△ 19.6	半導体などの部品供給不足による減。 (平成31年同月比は17.7%マイナス)
自動車保有(千台)	4,867	4,863	4,884	0.1	(平成31年同月比は0.3%プラス)
軽自動車保有(千台)	4,463	4,458	4,502	0.1	令和元年7月からの軽二輪の届出事務電算化に伴い現在精査中であるため、軽二輪を除いた値を計上。 (平成31年同月比は3.5%マイナス)

Ⅴ 船員雇用情勢

船員雇用	有効求人・有効求職者数(人)			前年同月比	特記事項
	4年3月	前年同月	先月	(%)	
有効求人数	666	522	639	27.6	有効求人倍率2.34倍。 (前年同月比は0.8ポイントプラス、平成31年同月比は0.86%プラス) 有効求人数(平成31年同月比は29.1%プラス)
有効求職者数	285	338	277	△ 15.7	有効求職者数(平成31年同月比は18.1%マイナス) 有効求人数の前年同月比は12ヶ月連続プラス。有効求職者数の前年同月比は10ヶ月連続マイナス。

Ⅵ 造船

造船	竣工量・受注量(トン数)・竣工船価(百万円)			前年同月比	特記事項
	4年2月	前年同月	先月	(%)	
☆ 竣工量	171,843	308,772	267,115	△ 44.3	
☆ 受注量	106,400	72,000	36,200	47.8	
☆ 竣工船価	20,804	25,869	26,061	△ 19.6	

統計データ

I 旅客

1 鉄 軌 道 輸 送

年 月	鉄 道									
	JR西日本・新幹線 博多駅～小倉駅発着		JR九州・全線		JR九州・新幹線		民間鉄道		路面電車	
	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)
2年計	10,799	△ 49.4	264,584	△ 23.1	8,063	△ 45.2	215,914	△ 27.2	27,195	△ 31.1
3年計	10,230	△ 5.3	266,026	0.5	7,869	△ 2.4	213,564	△ 1.1	27,213	0.1
3月	985	0.4	21,533	4.4	771	16.3	17,949	△ 7.7	2,447	3.2
4月	789	154.5	23,596	54.3	636	105.8	18,727	55.1	2,368	58.5
5月	566	88.7	22,620	20.1	493	37.3	16,840	26.5	2,024	37.2
6月	631	7.7	22,596	2.6	575	0.9	17,408	2.0	2,270	6.7
7月	896	18.4	23,453	3.7	727	13.1	18,851	5.6	2,510	14.7
8月	786	22.2	20,573	△ 5.9	548	0.2	16,683	△ 1.3	2,004	△ 3.0
9月	640	△ 18.2	21,096	△ 5.2	548	△ 16.3	16,447	△ 7.2	2,034	△ 8.0
10月	1,044	1.7	23,966	0.9	781	0.3	19,205	2.9	2,512	△ 0.9
11月	1,263	△ 0.7	24,209	4.9	871	13.7	19,714	6.5	2,605	4.8
12月	1,472	52.1	23,764	12.3	905	37.7	20,502	16.9	2,753	14.7
4年1月	939	61.6	22,443	7.0	619	22.1	18,084	12.4	2,053	12.5
2月	626	8.5	17,562	△ 0.5	495	△ 2.4	15,709	3.7	1,756	△ 5.6
3月	1,108	12.5	21,712	0.8	779	1.0	18,636	3.8	2,484	1.5
備考	JR西日本・福岡支社 管内の輸送人員		JR九州の全線 (新幹線含む)		JR九州の新幹線		管内A主要 3社の合計値		管内A 3社の合計値	
担当部課	鉄 道 部 計 画 課									

2 バ ス 輸 送

年 月	バ ス					
	乗合バス		貸切バス		高速バス	
	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)
2年計	264,480	△ 20.8	1,958	△ 50.4	4,301	△ 52.3
3年計	254,312	△ 3.8	1,924	△ 1.7	3,732	△ 13.2
3月	22,810	△ 10.1	173	△ 6.0	352	△ 23.8
4月	22,222	44.6	156	90.2	330	134.0
5月	20,748	21.7	136	76.6	252	110.0
6月	21,401	△ 2.4	157	51.0	263	6.5
7月	22,595	0.4	170	38.2	333	10.6
8月	20,263	△ 0.3	106	△ 7.8	269	△ 0.4
9月	19,959	△ 15.1	110	△ 14.7	262	△ 14.9
10月	22,723	△ 2.5	209	△ 3.7	370	△ 1.1
11月	22,212	0.6	244	7.5	406	4.9
12月	22,839	△ 0.4	233	15.3	454	29.7
4年1月	19,986	7.5	119	11.2	351	54.6
2月	17,265	△ 3.8	123	0.0	234	9.3
3月	22,252	△ 2.4	154	△ 11.0	396	12.5
備 考	管内A主要9社の合計値		管内A主要9社の合計値		管内A主要8社の合計値	
担 当 部 課	自動車交通部旅客第一課					

3 タ ク シ ー

年 月	タクシー		
	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	実車率 (%)
2年計	46,239	△ 35.0	37.0
3年計	41,933	△ 9.3	36.9
3月	3,684	△ 13.3	38.3
4月	3,639	99.0	36.3
5月	2,805	56.0	32.9
6月	2,908	△ 10.9	35.5
7月	4,062	△ 0.8	38.9
8月	3,228	△ 14.9	36.0
9月	2,813	△ 25.7	34.4
10月	4,082	△ 4.1	38.9
11月	4,274	5.1	40.2
12月	4,984	12.1	42.8
4年1月	3,539	18.8	36.6
2月	2,704	9.3	35.8
3月	3,955	7.4	39.5
備考	福岡県内事業者の合計値		
担当部課	自動車交通部旅客第二課		

4 旅 客 船 輸 送

年 月	国 内 フ ェ リ ー						外 航 旅 客 船			
	長 距 離 航 路		離 島 航 路		海上横断ハイウェイ航路		輸 送 人 員			前年同月比 (%)
	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	輸送人員 (千人)	前年同月比 (%)	(人)			
							日 本 人	外 国 人	合 計	
2年計	822	△ 51.5	1,990	△ 40.9	5,233	△ 32.5	14,494	43,290	57,784	△ 93.3
3年計	864	5.1	1,895	△ 4.8	5,044	△ 3.6	0	0	0	△ 100.0
3月	88	14.3	186	△ 2.6	459	△ 0.9	0	0	0	△ 100.0
4月	63	80.0	151	101.3	404	36.5	0	0	0	0.0
5月	53	76.7	128	103.2	408	35.1	0	0	0	0.0
6月	46	17.9	128	1.6	369	2.2	0	0	0	0.0
7月	80	40.4	200	22.7	446	25.6	0	0	0	0.0
8月	93	43.1	170	3.0	397	△ 13.5	0	0	0	0.0
9月	59	△ 10.6	111	△ 29.3	359	△ 12.9	0	0	0	0.0
10月	83	3.8	196	△ 5.3	456	△ 3.4	0	0	0	0.0
11月	98	1.0	224	△ 5.9	522	△ 3.0	0	0	0	0.0
12月	106	51.4	216	23.4	527	15.1	0	0	0	0.0
4年1月	85	70.0	146	53.7	427	18.6	0	0	0	0.0
2月	53	17.8	83	△ 7.8	313	△ 7.1	0	0	0	0.0
3月	116	31.8	175	△ 5.9	464	1.1	0	0	0	0.0
備考	管内Bにおける関東・関西方面 長距離事業者6社9航路の合計値		管内B主要12社16航路の合計値		管内B6社6航路の合計値		管内B8事業者10航路の合計値			
担当部課	海 事 振 興 部 旅 客 課									

注1)海上横断ハイウェイ航路(海道ハイウェイ航路改め)とは、有明海、鹿児島湾などの湾内等を横断する航路をいう。

注2)外航旅客船とは、日韓旅客定期航路をいう。

注3)長距離航路 東京九州フェリー株式会社、令和3年7月1日より就航。事業者5社8航路から6社9航路へ。

5 航 空 輸 送

年 月	航 空			
	国 内 路 線		国 際 路 線	
	乗降客数 (千人)	前年同月比 (%)	乗降客数 (千人)	前年同月比 (%)
2年計	16,806	△ 55.5	999	△ 87.1
3年計	15,726	△ 6.4	22	△ 97.8
3月	1,386	△ 19.3	1	△ 96.9
4月	1,211	243.1	2	374.4
5月	906	293.9	1	199.5
6月	892	42.7	1	1021.4
7月	1,344	34.5	1	82.8
8月	1,388	39.6	1	43.5
9月	1,023	△ 5.7	2	118.0
10月	1,636	11.4	2	66.1
11月	2,154	14.5	2	1.6
12月	2,373	53.8	3	△ 33.2
4年1月	1,730	126.1	2	△ 23.8
2月	1,060	63.6	3	107.0
3月	1,996	44.0	5	243.5
備考	九州主要 8空港の合計値		九州主要 8空港の合計値	
担当部課	大 阪 航 空 局			

(注) 九州主要8空港は、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島空港である。

Ⅱ 物 流

1 鉄 道 輸 送

年 月	鉄 道					
	車 扱 い		コ ン テ ナ		合 計	
	輸送トン数 (千トン)	前年同月比 (%)	輸送トン数 (千トン)	前年同月比 (%)	輸送トン数 (千トン)	前年同月比 (%)
2年計	32.60	8.3	4,883	△ 9.7	4,916	△ 9.6
3年計	26.09	△ 20.0	4,556	△ 6.7	4,916	0.0
3月	3.54	6.6	488	△ 0.8	492	△ 0.8
4月	3.05	△ 23.9	458	4.1	461	3.8
5月	3.56	△ 8.0	361	7.8	365	7.6
6月	3.94	△ 6.6	419	10.8	423	10.7
7月	1.46	△ 62.9	375	10.3	376	9.5
8月	0.07	△ 96.3	137	△ 58.7	137	△ 58.9
9月	3.01	53.6	323	△ 18.6	326	△ 18.3
10月	2.35	△ 26.1	405	△ 9.6	407	△ 9.7
11月	1.77	△ 33.0	413	△ 3.7	415	△ 3.9
12月	2.18	35.4	428	△ 6.6	430	△ 6.4
4年1月	1.55	260.5	357	△ 0.8	358	△ 0.7
2月	1.50	105.5	361	△ 7.2	362	△ 7.1
3月	2.59	△ 26.8	460	△ 5.7	463	△ 5.9
備考						
担当部課	鉄 道 部 計 画 課					

2 貨物自動車輸送

年 月	貨 物 自 動 車			
	特別積合せ		一般貨物	
	輸送トン数 (千トン)	前年同月比 (%)	輸送トン数 (千トン)	前年同月比 (%)
2年計	1,963	△ 4.1	19,523	△ 0.7
3年計	1,964	0.0	22,425	14.9
2月	151	△ 6.2	1,550	8.0
3月	184	1.8	2,746	12.0
4月	178	3.6	1,974	22.9
5月	141	4.5	1,353	20.7
6月	167	2.5	1,707	36.8
7月	171	0.6	1,705	22.0
8月	147	1.3	1,840	12.3
9月	162	△ 0.0	1,693	△ 0.1
10月	169	△ 3.0	1,782	11.2
11月	174	3.5	2,214	30.3
12月	174	△ 4.5	2,695	7.5
4年1月	150	2.2	1,182	1.2
2月	164	8.9	1,517	△ 2.1
3月	197	7.3		
備考	管内A主要 2社の合計値		管内A主要 175社の合計値	
担当部課	自 動 車 交 通 部 貨 物 課			

3 海上貨物

(1) 港湾運送

年 月	船 舶 積 卸 し 実 績					
	外貨船舶取扱量		内貨船舶取扱量		合 計	
	23指定港の合計量		23指定港の合計量			
	取扱量 （千トン）	前年同月比 （％）	取扱量 （千トン）	前年同月比 （％）	取扱量 （千トン）	前年同月比 （％）
2年計	114,571	△ 7.9	56,394	△ 9.5	170,965	△ 7.2
3年計	121,238	5.8	61,454	9.0	182,692	6.9
2月	9,870	7.1	5,019	1.2	14,889	5.1
3月	11,407	14.5	5,712	9.6	17,119	12.8
4月	10,626	6.1	5,247	20.6	15,873	10.5
5月	10,295	14.6	4,921	28.6	15,216	18.8
6月	9,955	13.5	5,131	27.6	15,086	17.9
7月	10,429	17.0	5,147	20.8	15,576	18.2
8月	9,534	4.1	4,715	5.0	14,249	4.4
9月	10,253	11.4	4,938	9.9	15,191	10.9
10月	10,495	3.0	5,170	△ 2.2	15,665	1.2
11月	9,418	△ 8.1	5,163	0.7	14,581	△ 5.1
12月	9,988	△ 6.0	5,329	△ 4.5	15,317	△ 5.5
4年1月	9,180	2.4	5,004	0.8	14,184	1.8
2月	9,003	△ 8.8	4,885	△ 2.7	13,888	△ 6.7
備考						
担当部課	海 事 振 興 部 港 運 課					

指定港湾・・・港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州では23港湾。

関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼杵・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

(2) コンテナ荷役

年 月	船 舶 積 卸 し 実 績					
	外貨コンテナ		内貨コンテナ		合 計	
	23指定港の合計量		23指定港の合計量			
	取扱量 (千トン)	前年同月比 (%)	取扱量 (千トン)	前年同月比 (%)	取扱量 (千トン)	前年同月比 (%)
2年計	46,471	△ 9.8	6,732	△ 3.3	53,203	△ 9.0
3年計	45,831	△ 1.4	6,912	2.7	52,743	△ 0.9
2月	3,674	8.7	471	△ 16.0	4,145	5.2
3月	4,515	5.5	624	2.8	5,139	5.1
4月	4,264	2.7	644	15.6	4,908	4.2
5月	3,972	8.9	522	16.3	4,494	9.7
6月	3,792	0.2	596	19.0	4,388	2.4
7月	3,671	2.2	579	6.4	4,250	2.7
8月	3,352	△ 5.1	572	1.2	3,924	△ 4.2
9月	3,736	△ 2.8	557	△ 7.5	4,293	△ 3.4
10月	3,794	△ 6.0	610	△ 5.4	4,404	△ 5.9
11月	3,671	△ 10.6	593	△ 5.4	4,264	△ 9.9
12月	3,775	△ 9.8	639	7.2	4,414	△ 7.7
4年1月	3,562	△ 1.5	540	6.9	4,102	△ 0.4
2月	3,234	△ 12.0	543	15.3	3,777	△ 8.9
備考						
担当部課	海 事 振 興 部 港 運 課					

指定港湾・・・港湾運送事業法の適用対象となる港湾。九州では23港湾。
 関門・博多・三池・水俣・鹿児島・宇部・小野田・苅田・大牟田・唐津・伊万里・臼杵・相浦・佐世保・長崎・三角・八代・大分・津久見・佐伯・細島・油津・名瀬

(3)トラック航送台数

年 月	国内フェリー	
	長距離フェリー	
	トラック航送台数 (台)	前年同月比 (%)
2年計	679,468	△ 8.5
3年計	725,097	6.7
3月	64,925	3.5
4月	62,444	9.4
5月	54,928	12.1
6月	59,288	12.8
7月	63,567	10.7
8月	58,323	8.4
9月	58,883	4.2
10月	63,314	5.9
11月	63,732	8.5
12月	66,572	8.9
4年1月	56,666	5.6
2月	57,333	3.3
3月	67,870	4.5
備考	管内Bにおける関東・関西方面長距離事業者6社9航路の合計値	
担当部課	海事振興部旅客課	

(注)貨物フェリーを除く。

(注)東京九州フェリー、令和3年7月1日より就航。

4 航 空 輸 送

年 月	航 空			
	国内線(発着貨物)		国際線(発着貨物)	
	取扱トン数 (トン)	前年同月比 (%)	取扱トン数 (トン)	前年同月比 (%)
2年計	163,695	△ 39.8	36,460	△ 37.0
3年計	147,058	△ 10.2	45,995	26.2
3月	12,027	△ 37.3	4,143	31.9
4月	11,841	30.5	3,541	133.6
5月	10,255	50.9	3,391	68.3
6月	11,237	18.0	3,609	65.9
7月	12,566	△ 0.3	3,480	43.2
8月	12,022	△ 2.7	3,449	42.3
9月	11,641	2.3	4,254	50.0
10月	12,844	△ 4.3	4,119	12.8
11月	13,360	△ 2.4	4,394	22.0
12月	17,872	0.4	4,532	△ 1.9
4年1月	12,179	9.6	3,394	△ 1.0
2月	11,438	11.3	3,852	5.4
3月	13,479	12.1	4,294	3.6
備考	九州主要 8空港の合計値		九州主要 8空港の合計値	
担当部課	大阪航空局			

(注) 九州主要8空港は、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島空港である。

Ⅲ 観 光 ・ そ の 他

1 観 光

(1) ホ テ ル ・ 旅 館 宿 泊

年 月	ホ テ ル ・ 旅 館			
	宿泊者数 (千人)	前年同月比 (%)	ホテル	旅館
			客室稼働率 (%)	定員稼働率 (%)
2年計	536	△ 50.7	41.4	15.5
3年計	474	△ 11.6	36.7	12.7
3月	40	4.0	33.4	13.2
4月	30	213.1	31.9	9.5
5月	24	301.3	22.2	6.9
6月	20	29.7	24.4	3.1
7月	44	45.0	38.5	12.2
8月	36	△ 1.3	31.5	12.5
9月	24	△ 43.4	27.7	5.6
10月	52	△ 13.7	50.2	16.0
11月	76	△ 6.0	65.0	31.0
12月	84	31.4	65.4	31.6
4年1月	47	135.6	41.6	16.0
2月	31	31.3	39.0	7.5
3月	56	39.6	50.3	17.1
備考	管内A主要 16社の合計値			
担当部課	観光部観光企画課			

(2) テーマパーク入場者

年 月	テーマパーク入場者	
	入場者数 (千人)	前年同月比 (%)
2年計	2,032	△ 48.5
3年計	2,352	15.7
3月	251	148.0
4月	194	1,594.4
5月	131	106.7
6月	73	21.4
7月	189	99.7
8月	166	2.7
9月	104	△ 42.8
10月	290	5.1
11月	378	4.3
12月	452	57.5
4年1月	184	204.5
2月	78	21.4
3月	340	35.3
備考	管内A主要 3施設の合計値	
担当部課	観光部観光企画課	

(注) ホテル及び旅館の稼働率の年計の数値は、該当年の月平均の数値である。

(3) 旅 行 業

年 月	旅 行 業					
	国 内 旅 行		海 外 旅 行		合 計	
	取 扱 額 (百万円)	前年同月比 (%)	取 扱 額 (百万円)	前年同月比 (%)	取 扱 額 (百万円)	前年同月比 (%)
2年計	15,141	△ 65.6	1,038	△ 87.4	16,179	△ 69.1
3年計	13,070	△ 13.7	64	△ 93.8	13,135	△ 18.8
3月	1,928	157.9	8	△ 92.9	1,936	125.8
4月	995	667.8	3	△ 44.5	998	639.7
5月	465	450.8	5	—	470	464.8
6月	769	114.3	5	—	775	116.3
7月	1,025	49.9	4	—	1,029	51.1
8月	657	△ 8.9	1	△ 72.7	657	△ 9.2
9月	742	△ 31.5	10	239.3	752	△ 30.7
10月	1,488	△ 27.9	9	493.4	1,497	△ 27.6
11月	2,001	△ 20.6	2	△ 60.5	2,003	△ 20.7
12月	2,010	40.6	8	50.1	2,017	40.7
4年1月	646	78.1	12	117.5	658	78.7
2月	552	△ 12.1	5	9.3	558	△ 12.0
3月	1,585	△ 17.8	29	264.2	1,614	△ 16.7
備 考	管 内 A 主 要 3 社 の 合 計 値					
担 当 部 課	観 光 部 観 光 企 画 課					

(注) 令和3年10月よりデータ提供事業者4社から3社へ変更となったため、過去データの修正を行った。

(注) 海外旅行の令和2年5月～7月はキャンセル料金支払いにより取扱額がマイナスのため、前年同月比は算出していない

Ⅳ 自 動 車 登 録

1 自動車登録・保有

年 月	自 動 車 登 録				自 動 車 保 有			
	自動車・新車		軽自動車・新車		自 動 車		軽 自 動 車	
	登録台数 (台)	前年同月比 (%)	届出台数 (台)	前年同月比 (%)	保有車両数 (千台)	前年同月比 (%)	保有車両数 (千台)	前年同月比 (%)
2年計	277,762	△ 11.7	216,203	△ 10.7	4,865	△ 0.1	4,479	△ 2.1
3年計	269,709	△ 2.9	209,704	△ 3.0	4,876	0.2	4,493	0.3
3月	35,884	3.3	28,445	15.2	4,863	0.2	4,458	0.3
4月	19,895	21.2	18,110	46.4	4,866	0.3	4,476	0.5
5月	18,215	32.1	16,089	77.4	4,866	0.4	4,484	0.6
6月	21,803	6.2	15,916	△ 3.5	4,870	0.3	4,490	0.5
7月	23,993	2.6	16,622	△ 19.0	4,877	0.4	4,495	0.4
8月	20,959	6.7	14,526	△ 15.1	4,880	0.4	4,498	0.4
9月	19,581	△ 30.9	14,769	△ 32.3	4,880	0.2	4,499	0.2
10月	16,722	△ 32.2	13,266	△ 31.2	4,879	0.1	4,499	0.1
11月	21,528	△ 12.7	15,753	△ 18.7	4,882	0.1	4,502	0.1
12月	21,794	△ 10.1	14,843	△ 17.7	4,887	0.1	4,503	0.0
4年1月	20,753	△ 11.2	15,134	△ 21.2	4,885	0.1	4,503	△ 0.0
2月	21,221	△ 18.3	17,644	△ 20.3	4,884	0.0	4,502	△ 0.0
3月	30,599	△ 14.7	22,862	△ 19.6	4,867	0.1	4,463	0.1
備 考	管 内 A の 合 計 値							
担 当 部 課	自 動 車 技 術 安 全 部 管 理 課							

(注) 自動車保有車両数の年計の数値は、当該年の月平均の数値である。

V 船員雇用情勢
1 求人・求職者数

年 月	船 員 雇 用 情 勢					
	求 人		求 職		有効求人倍率 (A/B) (倍)	前年同月比 (ポイント)
	有効求人数(A) (人)	前年同月比 (%)	有効求職数(B) (人)	前年同月比 (%)		
2年計	517	△ 4.5	335	1.0	1.53	△ 0.10
3年計	565	9.3	314	△ 6.3	1.82	0.27
3月	522	△ 4.2	338	2.7	1.54	△ 0.12
4月	553	8.0	325	0.6	1.70	0.11
5月	508	12.6	326	3.8	1.56	0.12
6月	551	11.8	323	△ 3.3	1.71	0.23
7月	532	8.4	302	△ 12.2	1.76	0.33
8月	584	14.7	313	△ 12.8	1.87	0.45
9月	617	19.8	307	△ 16.8	2.01	0.61
10月	645	13.0	298	△ 18.8	2.16	0.60
11月	632	16.4	280	△ 14.4	2.26	0.76
12月	606	24.2	274	△ 10.7	2.21	0.62
4年1月	592	15.2	295	△ 17.4	2.01	0.57
2月	639	24.6	277	△ 15.0	2.31	0.74
3月	666	27.6	285	△ 15.7	2.34	0.80
備考	管内Bの合計値					
担当部課	海事振興部船員労政課					

(注)年計の数値は、当該年の月平均の数値である。

VI 造船

年 月	造 船					
	新 造 船					
	竣工量 (総トン数)	前年同月比 (%)	受注量 (総トン数)	前年同月比 (%)	竣工船価 (百万円)	前年同月比 (%)
2年計	4,397,935	△ 11.7	767,119	△ 1.1	422,499	△ 20.0
3年計	3,711,729	△ 15.6	2,130,582	177.7	344,372	△ 18.5
2月	308,772	△ 6.3	72,000	302.2	25,869	△ 53.4
3月	484,420	9.8	190,850	△ 14.7	50,707	8.6
4月	376,918	119.0	12,100	0.0	27,836	91.6
5月	95,833	△ 65.7	319,030	806.3	11,639	△ 51.9
6月	391,259	△ 51.8	620,850	480.2	34,415	△ 59.1
7月	166,400	△ 34.4	131,323	0.0	12,275	△ 35.2
8月	228,361	44.5	338,900	7874.1	25,605	117.8
9月	585,525	78.7	79,510	0.0	39,578	49.6
10月	370,381	14.9	73,000	0.0	27,850	△ 9.6
11月	301,083	0.4	222,500	0.0	38,976	37.7
12月	163,916	△ 56.6	4,899	△ 96.8	25,470	△ 6.1
4年1月	267,115	11.8	36,200	△ 44.8	26,061	7.9
2月	171,843	△ 44.3	106,400	47.8	20,804	△ 19.6
備考	管内B主要 12社の合計値					
担当部課	海事振興部船舶産業課					

～凡 例～

1. 特記しない限り、「年度」は4月1日から翌年3月31日まで、「暦年」は1月1日から12月31日までとした。
2. 各欄に単位未満の数値がある場合は、原則として四捨五入した。従って、合計値と内訳数値が一致しない場合がある。
3. 用語の使い分けは、次のとおりである。
「管内A」・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県
「管内B」・・・上記九州7県及び山口県西部（下関市、宇部市、山陽小野田市、長門市）
「前年同月比」・・・各項目における対前年同月比を百分率で増減を示す。



Ⅶ 備 考
地域経済動向

年 月	個人消費等				鉱工業生産・出荷・在庫指数		
	消費支出 (名目)	大型小売店 販売額	百貨店 販売額	スーパー 販売額	生産	出荷	在庫
	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)
2年計	△ 3.1	△ 6.7	△ 25.2	1.7	△ 9.2	△ 10.7	△ 0.6
3年計	△ 3.5	1.6	18.4	△ 0.5	5.7	5.4	△ 8.7
3月	△ 8.8	5.6	21.1	0.2	3.9	9.3	△ 8.9
4月	1.6	27.2	192.1	6.6	16.0	24.6	△ 12.3
5月	3.1	8.8	56.0	0.5	13.6	21.2	△ 13.5
6月	△ 5.7	△ 5.0	△ 4.3	△ 5.2	16.6	22.1	△ 11.5
7月	△ 6.7	0.4	3.2	△ 0.7	14.1	14.2	△ 12.6
8月	△ 4.1	△ 6.6	△ 15.6	△ 4.1	11.1	6.4	△ 10.7
9月	0.0	△ 2.2	△ 3.2	△ 1.9	△ 2.9	△ 9.9	△ 8.2
10月	△ 7.7	1.5	3.6	0.7	△ 7.0	△ 14.2	△ 5.0
11月	△ 6.4	1.8	6.4	△ 0.2	2.0	△ 3.2	△ 2.7
12月	△ 4.1	1.8	6.9	△ 0.5	0.2	△ 4.3	△ 1.3
4年1月	0.6	4.9	14.9	1.8	△ 4.9	△ 5.9	△ 2.0
2月	△ 5.6	1.0	△ 2.5	2.2	△ 1.0	△ 5.6	0.6
3月	△ 0.5	1.8	0.6	2.3	△ 2.5	△ 10.6	1.7
地域区分	A	B			A		
出典等	家計調査報告 (勤労者世帯) 総務省	商業統計、大型小売店販売動向 (大型小売店販売額は百貨店販売額 及びスーパー販売額の合計) 経済産業省			九州主要経済指標(鉱工業生産動向) 経済産業省		

年 月	新設住宅 着工数	公共工事 請負高	雇用情勢		物価
	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	有効 求人倍率	企業 倒産件数	消費者 物価指数
	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	(倍)	(件)	前年同月比 (%)
2年計	△ 11.4	10.4	1.15	588	0.2
3年計	11.2	1.6	1.15	430	△ 0.1
3月	△ 2.4	11.3	1.09	22	△ 0.1
4月	22.8	△ 3.2	1.13	31	△ 0.2
5月	3.9	13.1	1.17	36	△ 0.1
6月	7.7	△ 1.6	1.18	39	0.2
7月	25.2	10.6	1.19	26	△ 0.6
8月	26.5	10.8	1.18	39	△ 0.8
9月	16.8	△ 4.2	1.18	38	0.0
10月	11.5	21.8	1.18	48	△ 0.1
11月	28.5	△ 11.3	1.18	37	0.3
12月	0.4	△ 23.9	1.19	34	0.4
4年1月	8.8	△ 8.8	1.22	35	0.1
2月	△ 1.2	19.5	1.23	33	0.5
3月	15.3	8.1	0.11	52	0.8
地域区分	A	A	A	A	A
出典等	建設着工統計 国土交通省	公共工事前払 金保証統計 西日本建設業保証㈱	職業安定 業務統計 厚生労働省	倒産月報 (負債総額1000 万円以上) ㈱東京商工リサーチ	消費者 物価指数 総務省

地域区分A: 沖縄県を除く九州7県

地域区分B: 沖縄県を含む九州8県

各年計欄は、当該年の平均数値を示したものである。
(企業倒産件数については、合計数値を示したものである。)